

1 基本項目	事務事業名	就業相談事業			担当 部署 署	課名	商工観光課	
	予算事業名	雇用安定対策事業				係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				款	労働費	
	政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	労働諸費	
	施策名	8 雇用・労働環境の充実				目	労働諸費	
基本事業名	8-2 就労支援			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	内職求職者に対し、内職相談員が求人情報を提供し、企業へあっせんする。
	対象	内職就業希望者
	手段 (活動指標)	内職相談員が内職就業希望者と面接して、求人情報を提供し、希望の職種があれば、相談員が企業へ電話して希望者を取り次ぐ。
	意 (成果指標)	内職就業希望者が就業できることで、就業の安定化と内職事業者の経営向上が図れる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 内職就業相談件数	件	120	78	120	76	63.3%	120
	②							
	③							
	① 内職就業件数	件	55	25	55	19	34.5%	55
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	144,000	139,898	144,000	143,905	2.9%	144,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	144,000	139,898	144,000	143,905	2.9%	144,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	144,000	139,898	144,000	143,905	2.9%	144,000
	収入合計	円	144,000	139,898	144,000	143,905	2.9%	144,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	260	260	260	260	0.0%	260
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	1,144,000	1,144,000	1,144,000	1,144,000	0.0%	1,144,000
	総費用 (A+B)	円	1,288,000	1,283,898	1,288,000	1,287,905	0.3%	1,288,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	内職求職者に対し、内職相談員が求人情報を提供し、企業へあっせんする。(H27 相談件数76件、うち就業件数19件) なお、本市では新川地域内の内職取扱事業所の情報を、内職相談された方へ提供している状況である。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	C	C	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	雇用契約を伴わない内職についてはハローワークで取り扱わないので、本市では市民や企業サービスの面から実施している。
目的の妥当性					1 妥当である	雇用の促進、在宅で行える職業紹介という目的は妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	内職就業を希望している市民を対象としており、妥当である。但し、市外から相談がある場合もある。	
有効性	有効性	B	A	目標達成度	1 高い	76件の相談を受け、うち19件が就業に結びついた。	
				類似事業の有無	1 なし	内職相談はハローワークで取り扱わないことから、商工観光課での相談受付が唯一の内職相談事業となっている。	
				上位施策への貢献度	1 高い	市の雇用促進、女性や高齢者の福祉拡充のために有効な事業である。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	必要に応じた需用費のみであり、適正である。	
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	現状では市で紹介せざるを得ない状況である。但し、他市の市民からの相談にも応じている状況です。	
				負担割合の適正化	1 適正である	対象者の負担はない。	
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	【選択してください】
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	僅かな予算により、安心して働くことが出来る職場環境の整備と雇用の安定を図ることができる有効な事務事業である。今後は、内職情報の充実度や住民の利便性を鑑み、魚津市以外の住民については該当の自治体又は県等が総合窓口となり内職紹介をすることができるよう、情報収集や他自治体への提案を行っていく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	職業訓練事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	職業訓練事業				係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標1 にぎわい、活力あるまち			款	労働費	
	画	政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進			項	労働諸費	
	根拠法令	施策名	8 雇用・労働環境の充実			目	職業訓練センター費	
	基本事業名	8-2 就労支援			アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	職業訓練として、パソコンの操作技術の向上や資格取得を目的としたIT講習を行う。
	対象	市民
	手段(活動指標)	パソコン操作等に係る実践的な職業能力を身につけるため、職業訓練センターでパソコン講座を開催する。
	意図(成果指標)	IT技能の習得により、求職者の就労や従業員の資質向上に結び付ける。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 開講講座数	講座	40	42	40	43	107.5%	40
	②							
	③							
成果指標	① 受講者数	人	500	496	500	416	83.2%	500
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	2,074,000	2,073,600	2,333,000	2,332,800	12.5%	2,333,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円			2,949,000	2,332,800		
	支出合計(A)	円	2,074,000	2,073,600	5,282,000	4,665,600	125.0%	2,333,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,350,000	976,000	1,350,000	1,090,300	11.7%	1,350,000
	⑤一般財源	円	724,000	1,097,600	3,932,000	3,575,300	225.7%	983,000
	収入合計	円	2,074,000	2,073,600	5,282,000	4,665,600	125.0%	2,333,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	440,000	440,000	440,000	440,000	0.0%	440,000
	総費用(A+B)	円	2,514,000	2,513,600	5,722,000	5,105,600	103.1%	2,773,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	土曜・夜間に開講する講座を設け、平日昼間に参加できない利用者の取り込みを図った。またデジカメ入門・フェイスブック入門など近年のIT情勢に合わせた講座を開講した。また、IT講習等に利用するパソコン研修室2の端末等21台の入換を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
						1次評価	2次評価	
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市内求職者・従業員への職業能力育成に自治体が関与するのは妥当である。	【選択してください】	
				目的の妥当性	1 妥当である			市内求職者・従業員への職業能力育成のためにIT講習を実施することは妥当と考える。
				対象の妥当性	1 妥当である			市内求職者・従業員を対象にし、雇用の創出及び定着につなげることができる。と考える。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	基礎的な講座を中心に安定した受講者数はあるが、今年度は後期に減少しており、さらなる事業周知が必要と考える。		
				類似事業の有無	1 なし	市内において民間事業者によるパソコン教室等は少なく、市が職業訓練として実施するIT講習は他にない。と考える。		
				上位施策への貢献度	1 高い	事業所にとって必要とされるパソコン技能等を習得することで、就労及び雇用の定着が見込まれる。		
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	職業訓練を実施するにあたり適正なコストと考える。		
				実施主体の適正化	1 適正である	実績のある委託事業者及び新川学びの森天神山交流館と連携して行っており、適正と考える。		
				負担割合の適正化	1 適正である	受講料はおおむね1講座3,000円程度だが、民間のパソコン教室受講料と比較し、市の行うIT講習として適正と考える。		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	【選択してください】	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	IT講習等による職業能力開発は大切な職業訓練のひとつであり、今後も事業継続は必要である。なお、社会情勢・利用者のニーズにあった職業訓練メニューの適時見直しも必要である。			評価結果			

1 基本項目	事務事業名	異業種間交流事業			担当 部署 署	課名	商工観光課	
	予算事業名	こうのとりのプロジェクト異業種間交流事業				係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	26	終了年度		27	会計	一般会計
	総合目標名	基本目標1 にぎわい、活力あるまち				款	労働費	
	政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	労働諸費	
	施策名	8 雇用・労働環境の充実				目	労働諸費	
基本事業名	8-2 就労支援			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	市内事業所の若手従業員を対象に、ライフプランニングやワークライフバランスをテーマとした講義や様々な業種の企業体験を行うことで、若手従業員の資質向上、地元への定着を図る。
	対象	市内事業所の若手従業員
	手段(活動指標)	ライフプランニングやワークライフバランスをテーマとした講義や企業体験等
意図(成果指標)	異業種間の交流を通し、若手従業員の資質向上、地元企業への定着を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度		28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	
活動 指標 成果 指標	① 参加企業件数	件	10	14	10	7	70.0%
	②						
	③						
	① 参加従業員数	人	20	24	20	12	60.0%
	②						
	③						

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出 内訳	①需用費	円	524,000	496,834	9,336	9,336	-98.1%	
	②委託料	円	300,000	272,136	30,000	30,000	-89.0%	
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	310,000	317,132	7,700	7,700	-97.6%	
	支出合計(A)	円	1,134,000	1,086,102	47,036	47,036	-95.7%	0
財源 内訳	①国庫支出金	円	1,134,000	1,086,102				
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			47,036			
	収入合計	円	1,134,000	1,086,102	47,036	0	-100.0%	0
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人				1		
	②年間所要時間	時間				20		
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	0	0	0	88,000		0
	総費用(A+B)	円	1,134,000	1,086,102	47,036	135,036	-87.6%	0

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	全3回の講座(ライフプランニング、企業体験、魚津の魅力再発見)を開催し、市内7事業所から12名(男性6名、女性6名)が参加した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	D	自治体関与の妥当性	3 妥当でない	民間事業者による運営が妥当である。	
目的の妥当性				1 妥当である	若手従業員の異業種間交流推進、地元企業への定着につなげる目的は妥当。		
対象の妥当性				1 妥当である	市内企業の若手従業員を対象とするのは妥当。		
有効性	【選択してください】	B	目標達成度	2 目標どおり	一定の市内従業員の参加はあった。		
			類似事業の有無	1 なし	市が実施する類似事業はなし		
			上位施策への貢献度	2 普通	若手従業員の資質向上、地元企業への定着により、就労の安定が見込まれる。		
効率性	【選択してください】	C	コスト効率	2 普通	民間団体等が実施する類似事業と比較しても、コスト効率は変わらないと考える。		
			実施主体の適正化	3 適正でない	民間事業者による事業実施が妥当である。		
			負担割合の適正化	1 適正である	利用者負担は適正と考える。		
	1次評価(課長総括)	【選択してください】	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	2次評価	不要	【選択してください】
	後(課題及び今後の方針)	今後は民間事業者の実施する研修・交流事業に対し、情報提供や事業協力を行うなど連携していきたい。			評価結果		